

Withコロナを契機とした横浜飲食店の顧客接点デザインとIT支援

○法人名: 関内イノベーションイニシアティブ株式会社

○面的支援プログラムの概要

本事業を通して、各飲食店が、顧客や地域とのエンゲージメント強化やIT活用を通して、売上増につなげる支援を実施する。

- ・経営デザイン支援セミナーの開催
- ・飲食店と経営支援チームを編成し、事業計画を立案
- ・デリバリープラットフォームの導入支援
- ・顧客とのデザイン開発支援

○プログラム実施場所: 横浜市内

○プログラム実施期間: 令和3年7月～令和4年4月

補助事業実施期間における支援先の募集 (有) ・ 無

お申し込み先 事務局 担当: 矢野、中川

電話: 045-274-8701 e-Mail: yes@massmass.jp

○支援先の募集期限 7月31日予定

○支援先の募集社数 50社程度(募集要件有)

○支援先の要件

- ・デリバリープラットフォームの導入、活用に前向きである
- ・経営革新に前向きで、自らが主体となることを自覚している
- ・地場産食材やオーガニック食材を使用し、新鮮で健康的な料理を消費者に届けたいと考えている
- ・幅広く顧客を捉えられる、例えば地域住民やNPOなどと、共に地域コミュニティ構築・再生に取り組みたいと考えている
- ・ITリテラシーへの関心の高さ

面的支援プログラムの内容

- ✓ 飲食店における新たな付加価値の創造
- ✓ 飲食店をコミュニティに不可欠な存在へ革新

付加価値3%以上
給与支給額1.5%以上

STEP
01

既存飲食店の現状

- 課題
- 自粛要請に伴う来店客の減少
 - IT化への遅れによるニーズの取りこぼし
 - 顧客や地域とのエンゲージメント強化が売上増につながる経験の不足
- 強み
- 地場産食材、オーガニック食材など健康的でおいしい食材に対する「目利き力」「農家との接点」
 - 旬を生かしたレシピ
 - 横浜ならではの加工品
 - 「料理の提供」以外にも活用可能な店舗の保有

STEP
02

経営デザイン支援セミナー



STEP
03



STEP
04

事業計画の策定 (50事業者)

- (一例として)
- 「目利き」をして仕入れた地場食材の販売拠点化
 - 飲食店を軸とした地域住民を巻き込んだ地域イベントの企画・実施
 - 地域住民による互助活動やエンカール消費・応援消費志向の受皿化

既存
飲食店の
変革